
連結財務諸表（平成 22 年度決算版）について

市では、現金の収支を整理した決算書を会計ごとに毎年作成していますが、この決算書では市全体の資産や借金がどの程度あるのか把握が困難なため、平成 20 年度決算分から新たな取り組みとして、企業会計の手法を取り入れ、三田市に係わる全ての会計を一つにまとめた連結財務諸表（①貸借対照表、②行政コスト計算書、③純資産変動計算書、④資金収支計算書）を作成しています。

今回、平成 22 年度決算にかかる連結財務諸表を作成しましたので、その概要をお知らせします。

問い合わせ＝財政課(559-5018 FAX559-6877)

★財務書類の種類と内容

①貸借対照表（バランスシート）

貸借対照表は、年度末時点の資産と、その資産をどのような財源で調達したのかを、左右に対比して整理した表です。

②行政コスト計算書

行政コスト計算書は、年間の経常的な行政活動に伴うコストと、使用料・手数料などの受益者からの収入を示す表で、行政サービスに対してどれだけの受益者負担を求めているのかを示す表です。

③純資産変動計算書

純資産変動計算書は、市の実質的な蓄えである純資産が、1 年間にどのような要因で増減したのかを示す表です。

④資金収支計算書

資金収支計算書は、現金の収支を3つの区分に分類して、1 年間で現金の増減を示す表です。

★連結の対象

三田市の財務書類の連結対象は、一般会計、公営企業会計（病院・水道）、下水道や介護保険などの特別会計、土地開発公社、第三セクターの三田地域振興(株)などで、それぞれで作成した財務書類を合算したものが連結財務書類となります。

★連結財務 4 表の概要 (H22 年度決算)

〔貸借対照表〕

資 産		負 債	
1.公共資産 (土地・建物等)	2,775 (Δ49)	1.市債・立替施行・ 退手引当金等	962 (Δ44)
2.投資等 (基金・貸付金等)	264 (Δ 5)	純 資 産	
3.流動資産 (うち現金・預金…105)	142 (14)		2,219 (4)
計	3,181 (Δ40)	計	3,181 (Δ40)

〔行政コスト計算書〕

経 常 費 用	
1.人件費	117 (15)
2.物件費等 (減価償却費76億含む)	190 (4)
3.補助費等 (繰出金含む)	270 (5)
4.支払利息等	28 (Δ 3)
計 a	605 (21)
経 常 収 益	
使用料・負担金等 b	243 (14)
(差引)純行政コスト a+b	362 (7)

〔純資産変動計算書〕

純資産の増減内訳	
1.純行政コスト	Δ 362 (Δ 7)
2.一般財源	237 (7)
3.補助金等	127 (3)
4.臨時損益等	2 (Δ 24)
増減計 c	4 (Δ 21)
前期末 純資産 d	2,215 (25)
今期末 純資産 c+d	2,219 (4)

〔資金収支計算書〕

経常的収支 e	97 (22)
・支出	523 (13)
・収入	620 (35)
公共資産整備収支 f	Δ 13 (Δ 2)
・支出	34 (Δ 5)
・収入	21 (Δ 7)
投資・財務的収支 g	Δ 69 (4)
・支出	87 (Δ 27)
・収入	18 (Δ 23)
歳計現金増減額 h	15 (24)
e+f+g	
前期末 現金残高 i	90 (Δ 9)
今期末 現金残高 h+i	105 (15)

【今期の特徴】

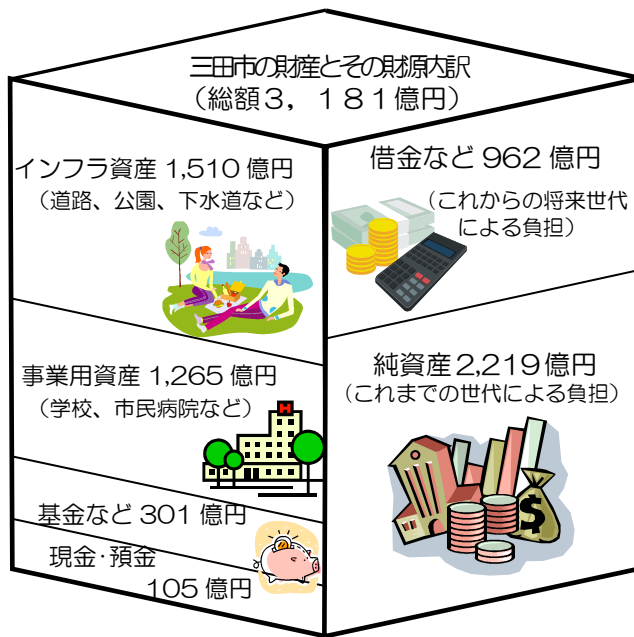
- ①公共資産がΔ49億円になっているのは、資産整備よりも減価償却費が大きかったためです。
- ②負債がΔ44億円になっているのは、新規発行の地方債を抑制したことが大きな要因です。
- ③経常費用(コスト)の人件費が15億円増加しているのは、退職手当組合の積立金の増減の影響であり、実際の給与等の支払額には大きな増減はありません。
- ④資金増減額が昨年度よりも24億円大きくなっているのは、地方交付税や臨時財政対策債の19億円増が大きな要因です。

※単位は、億円

※ () は対前年度増減 (Δは昨年度よりも減少したことを示す)

★連結財務 4 表のイメージ

【連結貸借対照表】



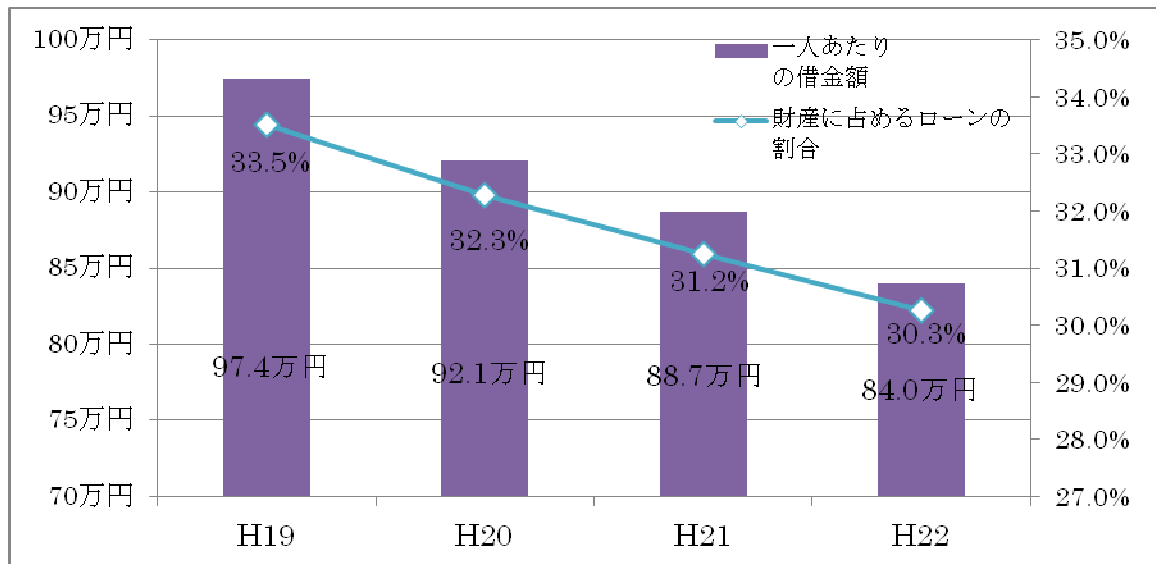
平成 22 年度末の市の財産総額は 3,181 億円で、左図の四角い箱で表しています。

箱の左側には、インフラ資産や事業用資産など財産の内訳を示しています。一方、これらの財産を取得するために、これまでの世代に既に負担いただいた額と、これからの将来世代に負担いただく額を、箱の右側に示しています。

インフラ資産や事業用資産は、経年劣化による資産価値の目減り（減価償却）により 76 億円減少するものの、道路や学校等の整備により 27 億円増加したので、差し引き 49 億円の減となりました。

また、平成 22 年度は、借金などの額を 1,006 億円から 44 億円削減しています。

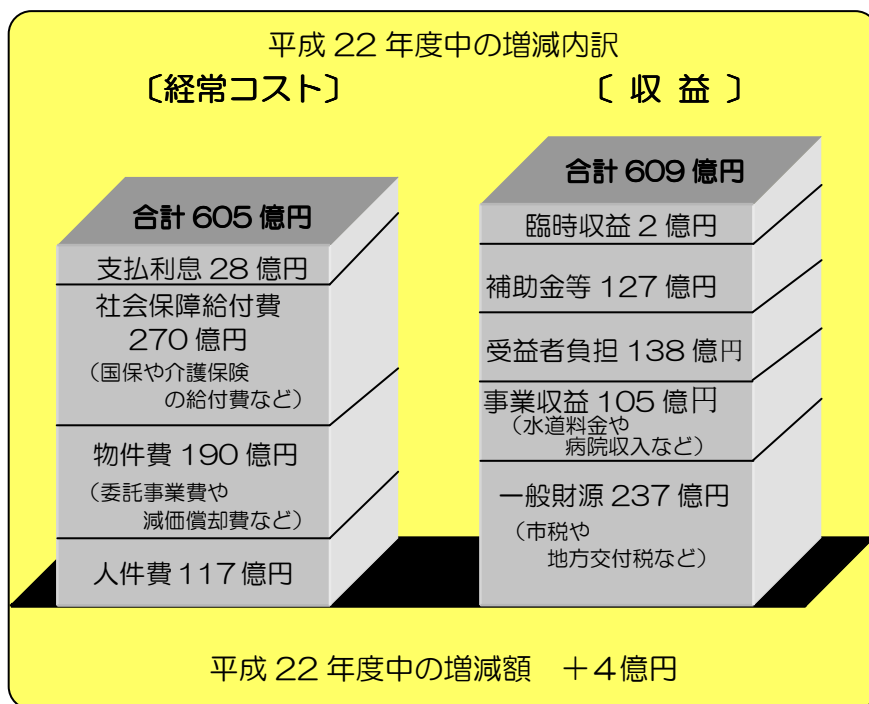
【将来債務の削減状況】



これまでの将来債務削減の取り組みにより、市民一人あたりの借金の額は年々減少し、3 年間で 13 万 4 千円少なくなりました。

また、財産総額のうち借金の残っている割合は、3.2 ポイント低くなりました。

【連結行政コスト計算書・連結純資産変動計算書】



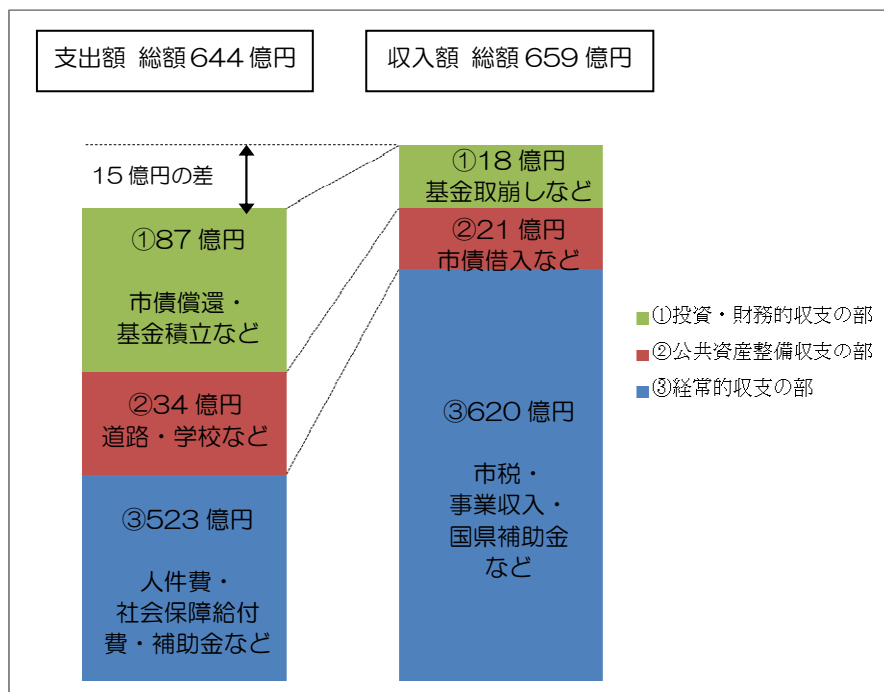
平成 22 年度に行政サービスの提供のために要した費用は、保険給付費や人件費など総額 605 億円かかりました。

一方、収益は市税や事業収益など総額 609 億円ありました。

この結果、経常コストよりも収益が多額であったため、純資産は前年度よりも 4 億円増加し、2,219 億円となりました。

H21 年度末 純資産残高 2,215 億円 + 4 億円 = H22 年度末 純資産残高 2,219 億円

【連結資金収支計算書】



平成 22 年度末の現金は、昨年度末よりも 15 億円多くなり、105 億円となりました。これは、経常的収支に計上している地方交付税が昨年度よりも 10 億円増加したことなどにより、手元の現金が増加したことを示しています。

H21 年度末 現金残高 90 億円 + 15 億円 = H22 年度末 現金残高 105 億円

22年度の財務書類を一般家庭の家計に例えてみると・・・

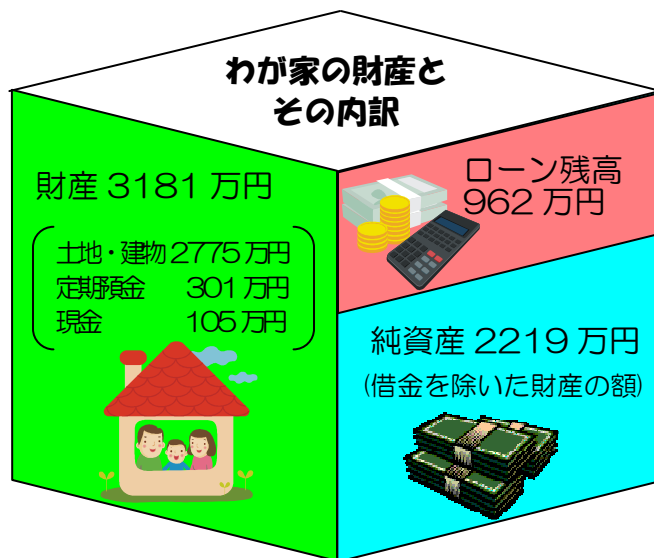
(金額の単位を、億円から万円に置き換えてみました)

★貸借対照表は、

自宅の土地・建物や自動車、預貯金、現金などの財産を3181万円持っていて、そのうち、住宅ローンが962万円残っている状態に例えられます。

この住宅ローンを除いた残りの部分の2219万円を、実質的な財産という意味で純資産といい、財産全体の2/3になっています。

22年度はローンを1年間で44万円減らすことができました。



★行政コスト計算書は、

食費や光熱水費、医療費や子どもの学費など、日々の生活にかかる支出（コスト）が、いくらあったのかを表します。この1年間では605万円かかったこととなります。

★純資産変動計算書は、

1年間の収入に対して、日々の生活にかかる支出（コスト）が多いと、上の図の純資産が減少し、反対に収入が支出（コスト）よりも多かったり、家や自動車を購入して財産を増やしたり、ローンの返済により借金を減らすと、純資産は増加します。

なお、平成22年度は支出よりも収入が多かったため、前年度より4万円増えました。

★資金収支計算書は、

財布の中の現金と普通預金がどのような要因でどれだけ増減したのかを表しています。

自動車の購入や、新たな定期預金、借金の返済などは現金が減る要素となり、反対に給料をもらったり、定期預金の解約などは、現金が増える要素となります。

図では財布の中の現金が、1年間で15万円増えています。これは、国からの仕送りが昨年度に比べて約10万円増えたことが大きな要因です。また、21年度は、財布の現金を使ってローンを返済していましたが、22年度は、ムリのない借金返済に努めたため、その分の現金支出は少なくて済みました。

